

平成14年12月25日現在
内閣府

平成15年度予算政府案等（PFI関連抜粋）

1. 予算等
1-1 予算

（単位：百万円）

要求 機関	分類	事項	新規・拡充 継続の別	概要	14年度 当初予算額	15年度 予算案	備考
内閣府	調査 補助	民間資金等活用事業調査費補助金	継続	市町村が実施方針やVFMの検討を実施するための調査費用の1/2を補助。	150	150	
	調査	民間資金活用等経済政策推進費	継続	PFI推進方策の検討の総合調整等に必要経費。(必要に応じて各省庁等に移替え)	410 の内数	410 の内数	
	-	民間資金等活用事業推進委員会経費	継続	民間資金等活用事業推進委員会の運営等に必要経費。	47	46	
警察庁	事業	PFI方式による警察施設整備事業	継続	PFI方式による富山県警察学校整備事業に係るアドバイザー委託。	20	37	
防衛庁	事業	PFI方式による防衛施設整備事業に係るアドバイザー委託	新規	防衛施設整備のPFI事業化に係るアドバイザー委託（公務員宿舎を除く）。	-	14	
防衛庁	事業	PFI方式による公務員宿舎整備事業に係るアドバイザー委託	継続	公務員宿舎整備事業に係るアドバイザー委託。	28	36	
防衛庁	調査	PFI導入可能性調査	継続	個別の防衛施設へのPFI導入可能性調査。	15	22	

分類中「調査」とは、国がPFI方式の適用等についての一般的な検討を行うための経費

「調査補助」とは、地方公共団体が実施するPFI事業の導入に係る調査費用について国が補助する制度

「事業」とは、国等が具体的なPFI事業に係る経費（実施方針やVFM等の調査検討に係る経費、アドバイザー経費を含む）

「補助」とは、地方公共団体が実施するPFI事業の事業費について国が補助することが可能な（或いは支援が可能となるように制度改正を要求する）国庫補助制度

(単位：百万円)

要求機関	分類	事項	新規・拡充 継続の別	概要	14年度 当初予算額	15年度 予算案	備考
金融庁	事業	公的施設整備に資するPFIの推進に必要な経費	新規	中央合同庁舎第7号館整備等事業に係るアドバイザー委託(うち金融庁施設にかかるもの)。	-	2	
総務省	調査	地方公共団体におけるPFI事業等の推進の方策の検討に要する経費	継続	地方公共団体のPFI事業等を推進する上での課題等の調査研究。	8	8	
法務省	事業	民間資金等活用事業に必要な経費	継続	法務省施設整備へのPFI導入に係るアドバイザー委託。	11	75	
外務省	事業	民間資金等活用事業関係経費	継続	PFIによる在外公館施設整備事業に係るアドバイザー委託。	53	82	
財務省	事業	民間資金等活用公務員宿舍整備等事業に係るアドバイザー委託	新規	公務員宿舍整備等事業に係るアドバイザー委託。	-	144	
文部科学省	事業	公的施設整備に資するPFIの推進に必要な経費	継続	中央合同庁舎第7号館整備等事業に係るアドバイザー委託(うち文部科学省施設にかかるもの)。	25	14	
文部科学省	事業	国立大学等施設整備PFI実施準備経費	継続	国立大学等の施設整備へのPFI導入に係る調査検討及び具体的なPFI事業に係るアドバイザー委託。	250	363	
文部科学省	補助	公立学校施設整備費補助	継続	公立学校の施設整備に対する補助	140,245 の内数	145,245 の内数	
文部科学省	補助	留学生宿舍建設奨励金	継続	留学生宿舍の整備に対する補助。	170 の内数	139 の内数	

分類中「調査」とは、国がPFI方式の適用等についての一般的な検討を行うための経費

「調査補助」とは、地方公共団体が実施するPFI事業の導入に係る調査費用について国が補助する制度

「事業」とは、国等が具体的なPFI事業に係る経費(実施方針やVFM等の調査検討に係る経費、アドバイザー経費を含む)

「補助」とは、地方公共団体が実施するPFI事業の事業費について国が補助することが可能な(或いは支援が可能となるように制度改正を要求する)国庫補助制度

(単位：百万円)

要求機関	分類	事項	新規・拡充 継続の別	概要	14年度 当初予算額	15年度 予算案	備考
厚生労働省	補助	社会福祉施設整備費	拡充	社会福祉施設の整備に対する補助。	124,670 の内数	122,710 の内数	・補助対象に老人デイサービスセンター、痴呆性高齢者グループホーム等を追加。(14年度補正で前倒し実施) ・構造改革特区におけるPFI制度を活用した公設民営型の特別養護老人ホームの整備に対する補助の導入。(15年度から)
厚生労働省	補助	医療施設等施設整備事業	継続	医療施設等の整備に対する補助。	19,378 の内数	17,728 の内数	
厚生労働省	補助	水道施設整備費補助	継続	水道施設の整備に対する補助。	113,379 の内数	106,232 の内数	
厚生労働省	調査	国立病院・療養所におけるPFI導入検討調査	継続	国立病院・療養所を対象とするPFI導入に向けた検討及び調査。	16	16	
厚生労働省	調査	水道合理化・効率化推進事業	継続	水道事業分野におけるPFI導入に係る調査。	7	7	

分類中「調査」とは、国がPFI方式の適用等についての一般的な検討を行うための経費

「調査補助」とは、地方公共団体が実施するPFI事業の導入に係る調査費用について国が補助する制度

「事業」とは、国等が具体的なPFI事業に係る経費(実施方針やVFM等の調査検討に係る経費、アドバイザー経費を含む)

「補助」とは、地方公共団体が実施するPFI事業の事業費について国が補助することが可能な(或いは支援が可能となるように制度改正を要求する)国庫補助制度

(単位：百万円)

要求機関	分類	事項	新規・拡充 継続の別	概要	14年度 当初予算額	15年度 予算案	備考
農林水産省	補助	農業集落排水資源循環統合補助事業	拡充	農業集落排水施設の整備に対する補助。	8,467 の内数	21,976 の内数	・BTOで一括交付可能となった。 ・都道府県、市町村がPFIを活用して農業集落排水施設等の整備を行う場合に要する経費について補助する。
農林水産省	補助	畜産環境総合整備事業費補助	拡充	家畜排せつ物処理施設の整備に対する補助。	6,992 の内数	7,150 の内数	都道府県、市町村等がPFIを活用して家畜排せつ物処理施設等の整備を行う場合に要する経費について補助する。
農林水産省	補助	卸売市場活性化等事業費補助 (PFI推進事業費)	継続	選定事業者による公設卸売市場の施設整備に対する補助。	150	100	
農林水産省	補助	経営構造対策事業	継続	リサイクル施設、情報通信施設、農林業等活性化基盤施設の整備に対する補助。	21,351 の内数	19,491 の内数	
農林水産省	補助	生産振興総合対策事業	継続	種子種苗生産関連施設、有機物処理・利用等施設等の整備に対する補助。	32,692 の内数	25,684 の内数	
農林水産省	補助	公的森林整備推進事業	継続	分収林制度の活用により、PFI事業として実施される市町村有林の整備に対する補助。	7,989 の内数	6,196 の内数	
農林水産省	調査 補助	卸売市場施設整備PFI推進調査事業	継続	PFIの導入を検討している地方公共団体が実施する調査に対する補助。	10	-	

分類中「調査」とは、国がPFI方式の適用等についての一般的な検討を行うための経費

「調査補助」とは、地方公共団体が実施するPFI事業の導入に係る調査費用について国が補助する制度

「事業」とは、国等が具体的なPFI事業に係る経費（実施方針やVFM等の調査検討に係る経費、アドバイザー経費を含む）

「補助」とは、地方公共団体が実施するPFI事業の事業費について国が補助することが可能な（或いは支援が可能となるように制度改正を要求する）国庫補助制度

(単位：百万円)

要求機関	分類	事項	新規・拡充 継続の別	概要	14年度 当初予算額	15年度 予算案	備考
経済産業省	補助	新事業支援施設整備費補助金	拡充	地域新事業創出基盤施設等の整備に対する補助。	1,470 の内数	1,053 の内数	
経済産業省	補助	原子力発電施設等周辺地域中心市街地活性化促進事業補助金	継続	- 原子力発電施設等周辺地域かつ特定中心市街地における研究開発施設、産学官連携施設、商業・サービス業集積関連施設等の整備に対する補助。 - 電源地域であり、かつ特定中心市街地、高度技術産業集積活性化地域又は高度研究機能集積地区のいずれかの地域における地域新事業創出基盤施設の整備に対する補助。	760 の内数	600 の内数	
経済産業省	補助	産業再配置促進環境整備費補助金	継続	工業再配置促進法に基づく工場等の移転等を促進するための環境保全施設等の整備に対する補助。	210 の内数	175 の内数	
経済産業省	補助	産業再配置促進施設整備費補助金	継続	工業再配置促進法に基づく工場等の移転等を促進するための貸工場その他公益的施設の整備に対する補助。	646 の内数	427 の内数	
経済産業省	補助	商業・サービス業集積関連施設整備費補助金	継続	中心市街地における顧客利便施設、小売業務円滑化施設の整備に対する補助。	1,470 の内数	931 の内数	
経済産業省	補助	中心市街地商業等活性化総合支援事業費補助金	継続	中心市街地における商業基盤施設等の整備並びに商業の活性化のためのソフト事業を総合的に実施する事業に対する補助。	3,500 の内数	5,280 の内数	

分類中「調査」とは、国がPFI方式の適用等についての一般的な検討を行うための経費

「調査補助」とは、地方公共団体が実施するPFI事業の導入に係る調査費用について国が補助する制度

「事業」とは、国等が具体的なPFI事業に係る経費（実施方針やVFM等の調査検討に係る経費、アドバイザー経費を含む）

「補助」とは、地方公共団体が実施するPFI事業の事業費について国が補助することが可能な（或いは支援が可能となるように制度改正を要求する）国庫補助制度

(単位：百万円)

要求機関	分類	事項	新規・拡充 継続の別	概要	14年度 当初予算額	15年度 予算案	備考
経済産業省	補助	電源地域産業再配置促進費補助金	継続	工業再配置促進法に基づく工場等の電源地域への移転等を促進するための環境保全施設等の整備に対する補助。	2,000 の内数	2,700 の内数	
経済産業省	補助	電源地域産業集積活性化対策費補助金	継続	基盤的技術産業集積活性化促進地域内の電源市町村における研究開発・試験施設等の整備に対する補助。	1,359 の内数	1,059 の内数	
経済産業省	調査	工業用水道事業調査費	継続	工業用水道整備におけるPFI導入のための事業化計画の策定調査。	83 の内数	71 の内数	
国土交通省	事業	PFIによる整備に必要な事業調査	継続	中央合同庁舎第7号館、九段第3合同庁舎のPFIによる整備に係るアドバイザー委託等。	119	126	
国土交通省	補助	市街地再開発事業費補助	継続	市街地再開発事業の施行者が、特定建築者制度等を活用して行う施設建築物等の整備に対する補助。	34,859 の内数	35,672 の内数	
国土交通省	補助	都市再生交通拠点整備事業	継続	大都市のターミナル駅等の周辺における駐車場、駐輪場等の整備に対する補助。	1,610 の内数	103,456 の内数	内示額は左記事業を含む「都市環境整備のうち市街地整備」の総額
国土交通省	補助	都市公園事業費補助	継続	都市公園の施設整備に対する補助。	100,424 の内数	93,912 の内数	
国土交通省	補助	下水道事業	継続	下水処理に伴って発生する汚泥の処理施設等の整備に対する補助。	970,008 の内数	925,024 の内数	
国土交通省	補助	PFI事業による駐車場整備事業に対する支援	継続	PFI事業により整備し、交通安全施設等整備事業の補助採択基準に合致する駐車場について、地方公共団体が行う施設の買い取りに対する補助。	3,444,422 の内数	-	補助制度は継続

分類中「調査」とは、国がPFI方式の適用等についての一般的な検討を行うための経費

「調査補助」とは、地方公共団体が実施するPFI事業の導入に係る調査費用について国が補助する制度

「事業」とは、国等が具体的なPFI事業に係る経費（実施方針やVFM等の調査検討に係る経費、アドバイザー経費を含む）

「補助」とは、地方公共団体が実施するPFI事業の事業費について国が補助することが可能な（或いは支援が可能となるように制度改正を要求する）国庫補助制度

(単位：百万円)

要求機関	分類	事項	新規・拡充 継続の別	概要	14年度 当初予算額	15年度 予算案	備考
国土交通省	補助	公営住宅建設費等補助	継続	民間事業者が建設等を行う住宅を借り上げ又は買い取り、公営住宅として供給する事業に対する補助。	13,751 の内数	25,652 の内数	
国土交通省	補助	廃棄物処理施設整備費補助	継続	北海道内の一般廃棄物処理施設等の整備に対する補助。	11,212 の内数	4,200 の内数	
環境省	補助	廃棄物処理施設整備費補助	継続	一般廃棄物処理施設、産業廃棄物処理施設、合併処理浄化槽の整備に対する補助。	159,123 の内数	145,868 の内数	
衆議院	事業	新議員宿舍整備等事業経費	継続	衆議院赤坂議員宿舍整備等事業に係る事業費。	37 (調査費)	505	
衆議院	事業	新議員会館整備等事業経費	継続	衆議院新議員会館の建設に向けて、基本計画策定及びPFI事業としての適用可能性調査。	319	347	
参議院	事業	民間資金等活用事業調査経費	継続	参議院新議員会館の整備について、基本計画の策定等を行う。	188	119	
会計検査院	事業	会計検査院の事務処理に必要な経費	継続	中央合同庁舎第7号館整備等事業に係るアドバイザー委託(うち会計検査院施設にかかるもの)。	5	2	

分類中「調査」とは、国がPFI方式の適用等についての一般的な検討を行うための経費

「調査補助」とは、地方公共団体が実施するPFI事業の導入に係る調査費用について国が補助する制度

「事業」とは、国等が具体的なPFI事業に係る経費(実施方針やVFM等の調査検討に係る経費、アドバイザー経費を含む)

「補助」とは、地方公共団体が実施するPFI事業の事業費について国が補助することが可能な(或いは支援が可能となるように制度改正を要求する)国庫補助制度

1 - 2 国庫債務負担行為の設定

(単位：百万円)

機関名	事項	概要	国庫の負担となる年度	限度額	備考
防衛庁	P F I方式による公務員宿舍整備事業	公務員宿舍整備事業に係る事業費	平成17年度以降 8か年	6,523	
金融庁	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	中央合同庁舎第7号館整備等事業に係る事業費(うち金融庁分)	平成19年度以降 15か年	10,085	
総務省	九段第3合同庁舎のP F Iによる整備	九段第3合同庁舎のP F Iによる整備に係る事業費(うち総務省分)	平成18年度以降 15か年	1,438	
財務省	民間資金等活用公務員宿舍整備等事業	P F Iによる合同宿舍の建替えに係る事業費	平成17年度以降 8か年	19,549	
	P F I方式による九段第3合同庁舎維持管理運営事業	九段第3合同庁舎のP F Iによる整備に係る事業費(うち財務省分)	平成18年度以降 15か年	1,819	
文部科学省	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	中央合同庁舎第7号館整備等事業に係る事業費(うち文部科学省分)	平成19年度以降 15か年	17,946	
	民間資金等活用国立学校施設整備等事業	国立学校施設整備等事業に係る事業費	平成16年度以降 14か年	98,175	
厚生労働省	民間資金等活用公共施設等維持管理運営	九段第3合同庁舎のP F Iによる整備に係る事業費(うち厚生労働省分)	平成18年度以降 15か年	2,482	
国土交通省	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎のP F Iによる整備等	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎のP F Iによる整備等に係る事業費	平成18年度以降 16か年	105,224	
会計検査院	民間資金等活用中央合同庁舎第7号館施設整備等事業	中央合同庁舎第7号館整備等事業に係る事業費(うち会計検査院分)	平成19年度以降 15か年	9,877	

2. 無利子融資

(単位：百万円)

要求機関	制度等	新規・拡充 継続の別	要求概要	14年度 当初予算額	15年度 予算案	備考
環境省	日本政策投資銀行等を通じた無利子融資 (NTT-C)	継続	PFI事業を行うPFI事業者に対する無利子貸付。	8,000(*) の内数	15,000(*) の内数	
国土交通省	民間都市開発推進機構による無利子貸付	継続	民間都市開発事業で公園、下水道等の整備に関するものをPFI事業者が行う場合への無利子貸付。	100	100	
	港湾整備特別会計からの無利子貸付	継続	北九州港で予定されるコンテナターミナルの公共荷さばき施設等整備事業費に係る無利子貸付。	3,027 の内数	1,241 の内数	

(*)金額は日本政策投資銀行「民間資金活用型社会資本整備無利子貸付」全体の総額

3. 財政投融资等

(単位：百万円)

要求機関	制度等	新規・拡充 継続の別	要求概要	14年度 当初予算額	15年度 予算案	備考
文部科学省 経済産業省 国土交通省 環境省	日本政策投資銀行等による融資 (民間資金活用型社会資本整備融資制 度)(*2)	継続	P F I 法第 2 条第 1 項に定める P F I の対 象施設の建設、維持管理及び運営等を実施 する P F I 事業者への融資。 また、融資比率の弾力措置の延長要望。	172,000(*1) の内数	171,200(*1) の内数	
国土交通省	公共荷さばき施設等整備事業に対する融 資(特別転貸債)	継続	港湾管理者が P F I 事業者貸付資金を調達 するために発行する特別転貸債の引受。	2,169 の内数	919 の内数	

(*1) 金額は日本政策投資銀行「地域社会基盤整備」の総額及び沖縄振興開発金融公庫「産業開発資金」の総額の合計

(*2) 現行の「民間資金活用型社会資本整備融資制度」の概要

対象施設：P F I 法第 2 条第 1 項に定める P F I の対象施設

金利：政策金利

融資比率：50%(沖縄振興開発金融公庫においては70%)(但し、平成14年度末までの時限的措置として弾力的に対応を行う)